

こころからだに、
おいしいものを。



2022年1月14日

各位

会社名 ダイドグループホールディングス株式会社
代表者の役職氏名 代表取締役社長 高松 富也
(コード番号：2590 東証第1部)
問い合わせ先 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長
長谷川 直和
電話番号 06-7166-0077

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同表明に関するお知らせ

当社は、金融安定理事会により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)※1提言への賛同を表明しましたのでお知らせします。

記

当社グループは、「人と、社会と、共に喜び、共に栄える。その実現のために DyDo グループはダイナミックにチャレンジを続ける。」のグループ理念のもと、2030年のありたい姿を示す「グループミッション2030」の実現に向けた重要課題(以下、「マテリアリティ」)を特定いたしました。環境に関するマテリアリティとしては「脱炭素社会・循環型社会への貢献」を掲げており、脱炭素社会への貢献に向けたグループ目標を以下の通り定めました。

「中期経営計画2026」において、企業の持続的成長と持続的社会的実現に向けた取り組みをさらに強化してまいります。

<当社グループにおけるCO₂排出削減目標>

- ・2030年までに、国内飲料事業※2の自社排出(Scope1・2)におけるカーボンニュートラルを実現
- ・2030年までに、国内主要グループ会社※3の自社排出量(Scope1・2)を50%削減※4(2020年比)
- ・2050年までに、自販機ビジネスにおけるカーボンニュートラルをめざす
(自社排出+自販機の電力消費による排出※5)

今後は、気候変動が事業に与えるリスクや機会についての分析と対応を進め、関連する情報開示の拡充を図ってまいります。

当社グループは、「共存共栄」の精神のもと、世界中の人々が楽しく健やかに暮らすことのできる持続可能な社会作りに貢献し、社会価値・環境価値・経済価値の創出による持続的成長と中長期的な企業価値向上をめざしてまいります。

※1：G20の要請を受け、気候関連の情報開示および金融機関の対応を検討するために設立されたもの。

TCFD提言では、企業・団体等に対し、気候変動関連リスクや機会に関する情報開示を推奨しています。

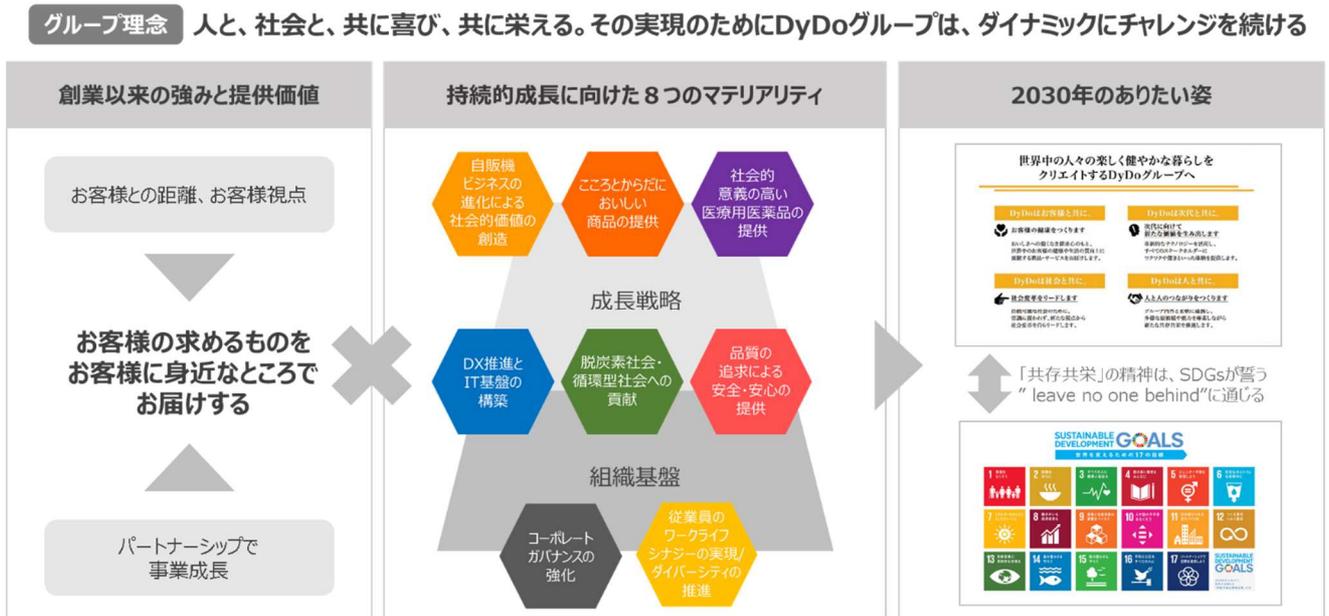
※2: ダイードリンコ株式会社、ダイードビバレッジサービス株式会社、ダイードビジネスサービス株式会社

※3: ダイードリンコ株式会社、ダイードビバレッジサービス株式会社、ダイードビジネスサービス株式会社、大同薬品工株式会社、株式会社たらみ

※4: 売上高原単位にて算出

※5: ダイードビバレッジサービス株式会社によるオペレーション自販機のCO₂排出量 (Scope3)

(ご参考) DyDo グループのマテリアリティの体系図



以上